

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	大気生活環境室		室長事務取扱	加藤 庸之		
会計区分	一般会計		施策名	3-2 大気生活環境の保全					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「騒音規制法の規制対象施設の在り方について(第二次答申)」(平成21年6月) 「騒音の評価手法等の在り方について(答申)」(平成10年5月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>制定以来数十年間にわたり大幅な改正がなされていない騒音規制法・振動規制法について、規制の対象範囲や評価方法等が現在の騒音実態に合っていないため、騒音に係る社会的・技術的状況や国際的な動向を踏まえ法体系の見直しを行う。在来鉄道・新幹線鉄道について、有効かつ実行可能な騒音対策についての検討・見直しを行う。また、現在規制対象となっていない施設を含め、機器の低騒音化により、より一層の低騒音化社会の推進を行うため、騒音ラベリング制度等の自主的・情的手法について検討を行う。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 騒音に係る社会的・技術的状況、国際的な動向を反映した、騒音・振動に係る規制法体系の見直しに係る検討 騒音ラベリング制度の導入の推進及びマニュアルの内容の適宜見直し 現在何も基準等の設定されていない在来鉄道騒音に係る基準・指針等の検討、及び新幹線鉄道騒音に係る環境基準の指標見直し 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	40	26	22	17	18		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計	40	26	22	17	18			
	執行額	35	24	16					
執行率(%)	87.5%	92.3%	71.2%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	<p>本事業は調査検討を行うものであるため、定量的な評価は困難である。 定性的成果:騒音ラベリング制度については、今後の普及啓発のベースとなるマニュアル案を作成した。</p>		成果実績	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	騒音ラベリング制度導入について検討を行った業界団体数		活動実績(当初見込み) 団体	—	—	—	4		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	活動指標及び成果目標が定性的であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	13	14	騒音振動対策の抜本的な制度改正(法改正を含む。)が喫緊の課題となっており、平成25年度より本格的な検討を開始する予定であるため。					
	環境保全調査等地方公共団体委託費	4	4						
計	17	18							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	風車・エコキュート等から発生する低周波音が社会問題となっており、これに対して法規制への要望が強くなっていること等を踏まえての法体系の見直しを行うため、国民のニーズが高く、国が実施すべき事業であると考えられる。鉄道騒音対策についても、国交省・鉄道事業者・地方公共団体と調整をし、事業者の協力も得かけているところであり、この機を逃さず迅速に対策を講じる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価方式の入札により、競争性を確保するとともに、支出先の妥当性についても十分に検討を行っている。また、事業の予算についても、縮減に向けた検討を継続的に行い、用途が真に必要なものであるかを常にチェックしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	騒音規制法、振動規制法の見直し及び在来鉄道の有効な騒音対策に向けたデータの計測・収集を継続して実施した。また、騒音ラベリング制度については、成果は着実に上がっているが、達成目標が定性的であるため、指標とすることは難しい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・検討会等を行うに当たっては、事前に環境省担当官が請負者と十分に協議を行っている。また、検討会等には環境省担当官も出席し、業務が適切に行われていることを確認している。</p> <p>・在来鉄道からの騒音及び振動の実態把握等の地方公共団体委託業務については、受託者の提出する業務委託精算報告書に基づき費目、用途の確認を適正に行っている。</p> <p>以上より、適正に予算が執行されていると承知している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	優先度の高い検討課題に事業の重点化を図るなど、概算要求額の縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	より効率的な実施に向けて、規制以外の手法による騒音対策では説明会経費の削減を行うと共に予定していた事業の一部を見送る一方で、騒音振動対策の抜本的な制度改正(法改正を含む。)が喫緊の課題となっていることを踏まえ、新たな予算に振り替えて必要最低限の要求を行うこととした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	062、063	平成23年行政事業レビュー	049

※平成23年度実績を記入

環境省
16百万円

- ・事業者の進捗確認及び指示
- ・外部有識者による検討会への出席

【随意契約】

F.長野県
0.8百万円

在来鉄道騒音測定、環境省との調整

【随意契約】

D.北海道
1百万円

印刷、報告書の発送、環境省との調整

【随意契約】

E.(独)北海道立総合
研究機構
0.99百万円

在来鉄道騒音測定

在来鉄道騒音実態把握

【総合評価入札】

A.(公社)環境情報科学センター
6百万円

- ・騒音ラベリング制度導入マニュアル(案)の作成
- ・資料準備、日程調整
- ・有識者による検討会の運営
- ・報告書の作成

【一般競争入札】

C.(株)日本環境
3百万円

- ・地方公共団体との調整
- ・振動の測定
- ・報告書の作成

【総合評価入札】

B.(公社)日本騒音制御工学会
5百万円

- ・建設作業振動対策ガイドラインの作成
- ・有識者による検討会の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(公社)環境情報科学センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	3.5			
諸謝金	委員への謝金	0.5			
旅費	交通費	0.5			
その他	一般管理費、雑費	1.0			
計		6	計		0
B.(公社)日本騒音制御工学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	検討会資料の印刷等	1.1			
人件費	直接人件費	0.8			
諸謝金	委員への謝金、旅費	0.5			
その他	イラスト作成、消耗品、技術料、消費税等	2.2			
計		5	計		0
C.(株)日本環境			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	測定機器損料	1.3			
人件費	直接人件費	1.3			
印刷製本費	報告書印刷	0.2			
旅費	交通費、車両費	0.1			
計		3	計		0
D.北海道			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	(独)北海道立総合研究機構口	0.99			
雑役務費	需用費、役務費、借料	0.01			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)環境情報科学センター	検討会を運営し、騒音ラベリング制度導入マニュアル(案)を検討し、作成する	6	1	85.6
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本騒音制御工学会	検討会を開催し意見を聴取しながら、建設作業振動の手引き(案)の版下を作成する	5	1	94.4
2					
3					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本環境	振動測定及び当該自治体担当者・測定先住民との調整	3	8	67.2
2					
3					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	印刷、環境省との調整、報告書の発送	1	随意契約	-
2					
3					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)北海道立総合研究機構	在来鉄道騒音測定口	0.99	随意契約	-
2					
3					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	在来鉄道騒音測定、環境省との調整口	0.8	随意契約	-
2					
3					